

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成21年6月24日
【事業年度】	第84期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	55,606	56,391	59,198	60,693	60,062
経常損益(百万円)	843	1,221	1,414	1,088	592
当期純損益(百万円)	1,592	722	615	580	202
純資産額(百万円)	20,405	22,021	22,517	20,966	19,116
総資産額(百万円)	46,514	48,726	50,742	46,925	41,091
1株当たり純資産額(円)	368.12	397.27	404.75	376.61	346.78
1株当たり当期純損益金額 (円)	31.23	10.48	11.17	10.56	3.68
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.87	45.19	43.91	44.16	46.43
自己資本利益率(%)	7.51	3.41	2.78	2.70	1.02
株価収益率(倍)	-	29.58	22.56	14.68	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	413	1,691	833	949	2,581
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,042	513	964	668	929
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,553	617	79	502	933
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	2,690	3,283	3,239	2,999	3,632
従業員数(人)	960	1,046	1,024	1,183	1,372

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期および第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期から第83期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期および第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第82期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月
売上高(百万円)	33,722	27,373	28,042	29,442	29,657
経常損益(百万円)	1,483	390	541	515	229
当期純損益(百万円)	2,374	412	439	539	498
資本金(百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額(百万円)	16,553	17,811	18,028	16,635	15,026
総資産額(百万円)	37,061	36,681	37,393	34,261	30,031
1株当たり純資産額 (円)	300.50	323.46	327.48	302.28	273.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (4.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純損益金 額(円)	43.10	7.48	7.99	9.80	9.06
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.66	48.56	48.21	48.56	50.04
自己資本利益率(%)	13.41	2.40	2.45	3.11	3.15
株価収益率(倍)	-	41.43	31.55	15.82	-
配当性向(%)	-	80.19	75.11	61.25	-
従業員数(人)	506	415	377	397	436

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第80期および第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第81期から第83期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第80期および第84期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和43年5月	本社電子計算課を改組し、電子計算機事業部（現情報システム事業部）を設置。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和51年4月	金沢支店から空調設備工事部門を分離し、空調事業部を設置。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。加えて、ケミカルプロダクツ事業部、ケミカルテクノロジー事業部および建設資材事業部を設置するとともに、さらに金沢支店および富山支店を改組し、エネルギー&ケミカル事業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成10年10月	建設資材事業部から造作家具部門を分離し、ライフスタイリング事業推進室を設置。同時に建設資材事業部の名称をコンストラクトデータ事業部に変更。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。
平成11年10月	ケミカルプロダクツ事業部とケミカルテクノロジー事業部を再編・統合してケミカル事業部を設置。さらに情報システム事業部およびケミカルプロダクツ事業部の一部を分離・統合してエレクトロニクス事業部を新たに設置し、ケミカルプロダクツ事業部貿易部を分離して海外本部を設置。
平成13年4月	情報システム事業部パッケージ開発部を分離してP2プロダクト開発事業部を新たに設置。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
平成14年1月	エレクトロニクス事業部とケミカル事業部樹脂営業部およびケミカル事業部イーデバイス営業部を統合し、M & E 事業部を新たに設置。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成15年4月	P 2 プロダクト開発事業部を情報システム事業部へ再統合。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年4月	情報システム事業部を再編し、新たに情報システム事業部、情報ソリューション事業部、フィールドサポート事業部および情報サービス本部を設置。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併、三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年4月	海外本部を再編し、新たに営業を担う「海外事業部」と本社機能を担う「海外本部」を設置。
平成20年11月	空調事業部から組織横断的な部門を分離・独立し、新たに「空調サービス本部」を設置。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。

3【事業の内容】

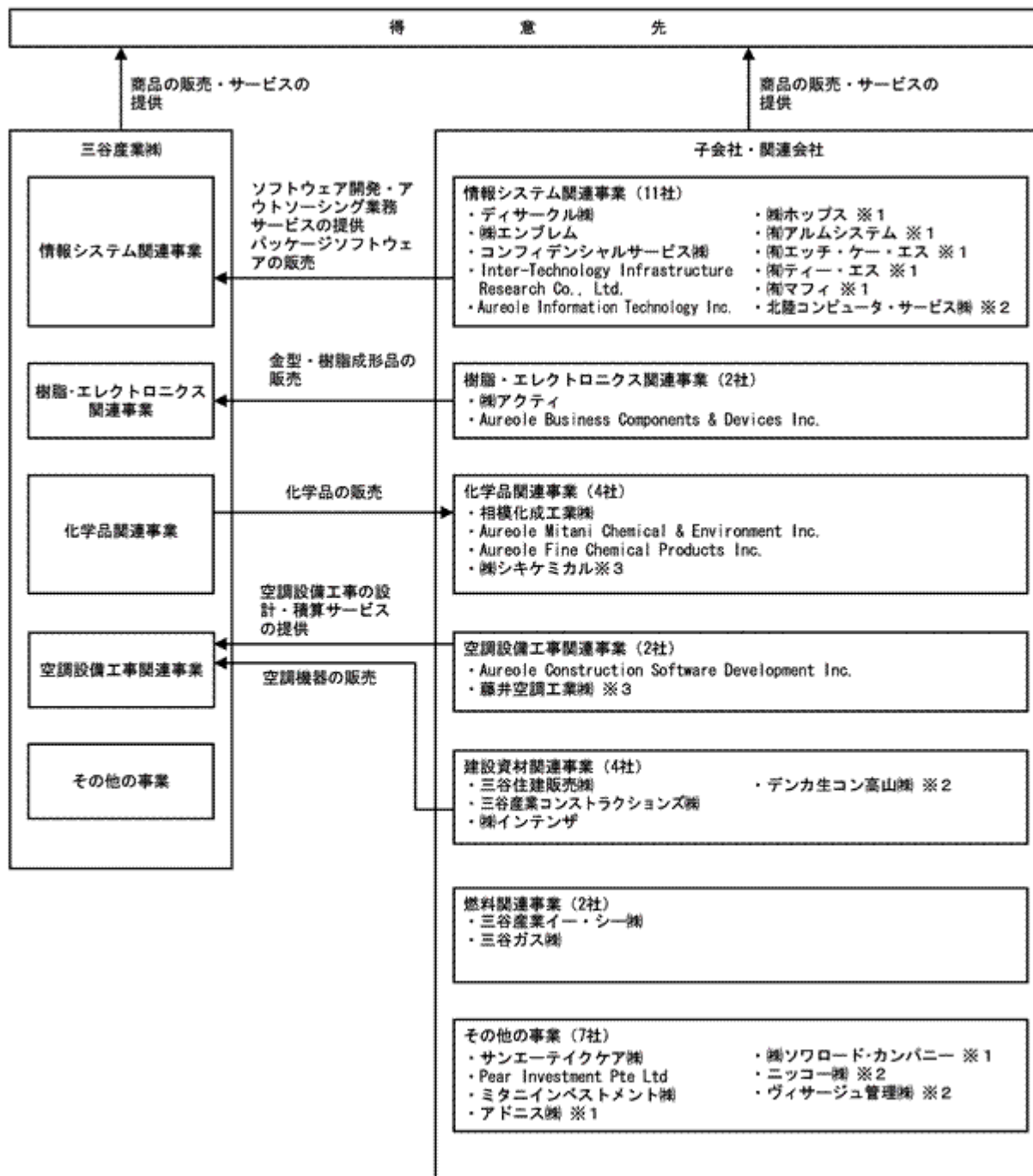
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社26社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、情報システム、樹脂・エレクトロニクス製品、化学品、住宅機器および燃料の販売ならびに空調設備工事、オリジナル造作家具の設計施工であります。事業セグメントといたしましては、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、建設資材関連、燃料関連およびマンション・ビル等の保全管理等その他の7事業であります。

当社グループのセグメント別の主要取扱商品および事業セグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各事業セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要取扱商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品・LPG・石油コークスの販売
その他	マンション・ビル等の保全管理

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
- 2 1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
- 3 2 は関連会社で持分法適用会社であります。
- 4 3 は関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディサークル(株) (注)2	東京都中央区	百万円 795	情報システム関連 事業	77.17	商品の仕入お よびパッケー ジソフトウェア の開発受託 建物および設 備の賃貸 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
(株)エンブレム	石川県金沢市	80	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 建物および設 備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払 債務) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
コンフィデンシャルサービス (株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	アウトソーシ ング業務運用 委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の派遣あ り
(株)アクティ	広島県広島市	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の仕入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
相模化成工業(株)	東京都町田市	200	化学品関連事業	100.00	商品の販売お よび仕入 建物の賃貸 保証(銀行借 入等) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
三谷住建販売(株) (注)2.3	東京都中央区	410	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設 備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先 に対する支払 債務) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三谷産業コンストラクションズ(株)	石川県金沢市	百万円 340	建設資材関連事業	100.00	商品の販売および仕入 設備工事の施工発注 建物および設備の賃貸 資金の借入 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都中央区	80	建設資材関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に対する支払 債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県金沢市	360	燃料関連事業	100.00	商品の販売および仕入 土地および建物の賃貸 保証(仕入先に対する支払 債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷ガス(株)	石川県石川郡 野々市町	200	燃料関連事業	100.00	商品の販売 建物および設備の賃貸 資金の貸付 保証(仕入先に対する支払 債務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	マンション・ビル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千USDドル 500	情報システム関連 事業	100.00	コンピュータ 産業の先端技 術情報の調査 委託 役員の兼任あ り
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	450	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00 (9.44)	樹脂成形品の 製造および組 立委託 保証(リース 債務および銀 行借入) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2. 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,700	化学品関連事業	100.00 (16.22)	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	850	空調設備工事関連 事業	100.00	空調設備工事 ・住宅機器・ オリジナル造 作家具のC A D設計および 積算委託 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	千シンガ ポールドル 2,430	その他	100.00	役員の兼任あ り
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	千USDドル 3,000	化学品関連事業	100.00 (33.33)	役員の派遣あ り
(持分法適用関連会社)		百万円			
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,200	その他	15.86 [14.26]	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	43.00	ビル管理委託
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
その他1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社であります。

3. 三谷住建販売(株)および三谷産業イー・シー(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷住建販売(株)	三谷産業イー・シー(株)
売上高	9,866百万円	11,160百万円

	三谷住建販売(株)	三谷産業イー・シー(株)
経常利益	189百万円	383百万円
当期純利益	86百万円	217百万円
純資産額	2,300百万円	1,291百万円
総資産額	6,194百万円	2,968百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5. 有価証券報告書を提出している会社であります。

なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	307
樹脂・エレクトロニクス関連事業	394
化学品関連事業	135
空調設備工事関連事業	276
建設資材関連事業	96
燃料関連事業	59
その他	15
全社(共通)	90
合計	1,372

(注) 1. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社管理部門に所属しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ189名増加しましたのは、主に樹脂・エレクトロニクス関連事業のベトナム製造子会社における人員の増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
436 (45)	36.9	9.5	5,545,994

(注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は協調的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は大変大きな経済変化に見舞われ、この変化に合わせ直ちに対応すべきことが沢山ありました。一方で、当社は創業80周年を迎え、引き続き永年培ってきた企業文化を継続させていく必要性を再確認する大変良い機会をお客様とともに迎えることができました。このように、古いことと新しいことを同時に取り入れながら『お客様にとって「特別な会社」』として認めていただくために以下の2点に注力してまいりました。

継続的な利益の創出と強固な経営基盤の確立

当連結会計年度を含むここ数年間、当社グループは、主要な3つの営業拠点（首都圏、北陸地区、ベトナム）と7つの事業セグメントの複合力を活かし、お客様や仕入先との接点をこれまで以上に増加させ、お客様の様々なニーズを見つけきめ細かくお応えし、単独から複数セグメントビジネスへお取引を拡大していただくことでよりお客様の満足度向上を図ってまいりました。

その結果、昨年10月以降、大幅な需要減に見舞われながらも、前連結会計年度とほぼ同水準の売上高を確保できたことは、当社グループがこれまで取り組んできたことをお客様に認めていただけた結果であると改めて認識することができ、今後もこの取り組みを推し進めてまいります。

健全なビジネスモラルの醸成ならびにコーポレート・ガバナンスの充実

当社内部統制本部が主体となり、当社およびグループ会社において、健全なビジネスモラルの醸成につながるよう教育活動を継続的に推進する一方で、内部統制報告制度への対応として、これまで構築してきた新社内システムを始めとした内部統制の仕組み・仕掛けをグループ会社に展開することで、実効性を高めてまいりました。

さらに、業務プロセスに対する牽制機能強化と業務品質の向上を狙い、業務部門を次の通り変更してまいりました。平成19年度には当社情報システム関連3事業部から独立させ情報サービス本部を設置し、昨年11月には当社空調設備工事関連事業部から分離・独立させ、空調サービス本部を設置いたしました。このような取り組みにより、業務プロセスの透明度が着実に高まってきたと実感しております。

当連結会計年度の売上高は前期比1.0%減の600億62百万円、営業利益は前期比6.9%増の9億8百万円、経常利益は前期比45.6%減の5億92百万円、当期純損失は2億2百万円（前期の当期純利益は5億80百万円）となりました。

売上高につきましては、建設資材関連事業が前期に比べ大きく下回ったものの、化学品関連事業および情報システム関連事業での増加により前期比で微減にとどまりました。

また、営業利益につきましては、利益率の改善による売上総利益の増加により、ゼネコン・ディベロッパーに対する不良債権の発生をカバーし、前期に比べ増加いたしました。

一方、経常利益につきましては、持分法投資損益4億86百万円の減少を主要因として前期に比べ減少し、また当期純損益につきましては、前期は適格退職年金制度終了益1億26百万円の計上があったことに加え、樹脂・エレクトロニクス関連事業のベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc. ドンナイ工場について、主要な製造製品である自動車部品の落ち込みから固定資産の減損損失1億35百万円を計上したことを主要因に当期純損失となりました。

（事業の種類別セグメントの状況）

営業損益の大きい事業セグメント順に記載いたします。なお、事業セグメントごとの当社事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

< 化学品関連事業 >

「無機・有機化学品」は、上半期は市場全体として極端な値上げ基調が続きましたものの、下半期は主要なお客様での極端な需要減に見舞われ、主力の塩酸を始めとする化学品の販売数量が大幅に減少いたしました。上半期の値上げ基調は、売上高を増加させる要因となりましたものの利益増には貢献せず、下半期の極端な需要減は、売上高、利益を引き下げる大きな要因となりました。このような大きな変化のなか、当社グループ独自の貯蔵・物流システム活用が、利益の減少幅を最小限に食い止めることに寄与したと思っております。これらの結果、当社では、売上高は前期を上回り、営業利益は前期比で減少いたしました。一方、北陸地区を事業基盤とする子会社では、当社同様、工場稼働率の大幅低下の影響を受けたものの、医薬品関連の既存のお客様との取引拡大が功を奏し、売上高および営業利益とも前期比で増加いたしました。

「医薬品原体」は、ジェネリック医薬品の使用促進策が推進されるなか、自社既存製品および輸入製品の拡販に努めてまいりました結果、売上高および営業利益とも前期を上回りました。

「海外ビジネス」は、ベトナムでの既存ビジネスおよびベトナムからの輸入ビジネスの拡大に注力してまいりましたものの、ベトナムへ進出している日系企業の工場稼働率低下の影響により、売上高および営業利益とも前期を下回りました。

以上の結果、売上高は前期比5.1%増の199億3百万円となりましたものの、営業利益は前期比1.3%減の7億58百万円と増収減益となりました。

なお、従来、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業部にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについて、今後のさらなる拡販を図るべく、昨年11月より当社化学品関連事業部へ移管いたしました。この移管に伴う売上高増加額は2億61百万円であります。

< 情報システム関連事業 >

「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を武器に、既存のお客様との取引拡大を図るとともに、新規のお客様開拓を進めてまいりました。

「首都圏」は、当社オリジナルのソリューションを武器に、ビジネスの拡大を積極的に推進することで、組織が一体化し成果が上がってまいりました。

「オリジナルソフトサービス」面では、昨年8月にリリースしたメジャーバージョンアップ版「POWER EGG[®] 2.0」の拡販に注力した結果、本年1月16日をもってPOWER EGG[®] 導入社数1,000社を達成いたしました。

「アウトソーシング運用サービス」面では、通信会社との間で新しいネットワークコストを実現するサービスメニューを導入し競争力の強化に努めてまいりました結果、着実にアウトソーシング契約数が増加してまいりました。

以上の結果、受注高は、前期に北陸地区で大型案件を受注したことから22.3%減の65億19百万円となりました。一方、売上高は前期末の受注残に支えられ、前期比11.4%増の74億18百万円、営業利益は前期比8.6%増の6億78百万円と増収増益となりました。

< 空調設備工事関連事業 >

「首都圏」は、マンション市況が大幅に低迷したため、営業方針の変更を行い、オフィスビル・リニューアル工事案件を中心に提案型営業を積極的に展開するとともに、人材の増強による施工体制の強化を図り、受注拡大に努めてまいりました。昨年11月には、リニューアル工事のさらなる拡大を図るべく、新たにリニューアル部を設置いたしました。しかしながら、計画延期、中断、または規模縮小となる案件が発生しました。

「北陸地区」は、建設需要が低迷するなか、設備の保守・メンテナンスを行うファシリティサポート部門の強化を図り、既存のお客様へのきめ細かなサービスを展開することで、そこから派生する工事案件の受注獲得に努めてまいりました。なお、本年1月、この取り組みをさらに強化すべく、技術部門より分離・独立させ、新たに北陸F S部を設置いたしました。

「生産性の向上と顧客満足」面では、ベトナムCAD設計・積算子会社の活用によるスピード化を推し進める一方で、社内パトロールの徹底による施工品質の維持・向上に努めてまいりました。

以上の結果、受注高は、オフィスビルおよびリニューアル工事案件は増加したものの、マンション市況の低迷および北陸地区での需要減の影響により、前期比20.6%減の81億59百万円となりました。また、売上高は、北陸地区での大型完成工事物件の減少により前期比3.0%減の92億80百万円となりましたものの、営業利益は、利益率の改善による売上総利益の増加により、人員増に伴う経費増および不良債権の発生をカバーし、前期比49.9%増の3億65百万円と増収増益となりました。

< 燃料関連事業 >

「産業用燃料」は、これまで高騰が続いてきた原油価格が昨年7月をピークに一気に下落基調に転じ、また「LPG」も下半期には大幅に下落し、仕入価格が大きく変動する一方で、景気悪化に伴う需要減の影響で販売数量が減少する厳しい状況で推移いたしました。

このような状況において、きめ細かな営業活動を展開するとともに、お客様との価格交渉を地道に進めてまいりま

した。

以上の結果、「産業用燃料」および「LPG」ともに年間平均販売単価が前期に比べ高い水準であったことから、売上高は71億82百万円と前期比1.0%の微増となりました。また、営業利益は利益率の改善による売上総利益の増加を主要因に前期比125.9%増の3億50百万円と増収増益となりました。

<建設資材関連事業>

「首都圏の分譲マンション向け」は、これまで培ってきた商品調達力を武器に、利益率の向上を目指し、ディベロッパーやゼネコン等のお客様に対し積極的な提案活動を進めてまいりました。しかしながら、首都圏の新規マンション販売戸数が激減する厳しい事業環境のなか、売上高は前期に比べ大幅に減少いたしました。また、営業利益は、利益率の改善および経費削減に努めましたものの不良債権の発生により前期に比べ減少いたしました。

「首都圏の高級マンション向け」は、デザイン性と機能性を併せもったオリジナル商品を武器に、お客様への提案活動を積極的に推進するとともに、採算管理を徹底してまいりました結果、売上高は前期末の受注残に支えられ増加し、営業利益は利益率の改善を主要因に前期に比べ増加いたしました。

「北陸地区」は、建設需要低迷の影響を大きく受けたものの、ダイキン製品のスーパーディーラー（シェア25%）の立場を活かし、メンテナンスおよびリニューアルを切り口に、個々のお客様のニーズに対し、スピーディーかつきめ細かにお応えすることで、その落ち込みを最小限にすべく努めてまいりました。これらの結果、売上高および営業利益ともに前期を下回りましたものの、減少幅を抑えることができました。

以上の結果、受注高は、首都圏のマンション市況の低迷を主要因に前期比17.7%減の136億80百万円となりました。また、売上高は前期比10.7%減の147億59百万円、営業利益は前期比20.5%減の1億59百万円と減収減益となりました。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

「金型・樹脂成形品」は、当事業の主要マーケットであります自動車部品分野の需要低迷の影響を大きく受け売上高が大幅に減少いたしました。この影響により、ベトナム工場では昨年10月以降稼働率が大幅に低下し、特に12月は計画対比約60%減と予想を遥かに超えた稼働率低下を余儀なくされました。

「電子部品・電子材料」は、電子セラミック分野で既存のお客様における需要減の影響を受け売上高は減少いたしましたものの、前期後半より新たに組み組み始めた基板実装ビジネスの増加により売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比17.6%減の24億63百万円、営業損益はベトナム製造工場での稼働率低下の影響を大きく受け1億88百万円の損失と減収減益となりました。

なお、前述のとおり、当社樹脂・エレクトロニクス関連事業部にて取り組んできた樹脂材料ビジネスについて、昨年11月より当社化学品関連事業部へ移管いたしました。この移管に伴う売上高減少額は2億61百万円であります。

また、本年1月、北陸地区にてASIC（カスタムIC）の新規ビジネスが視野に入ってきたことから、今後の新たなお客様開拓に向け金沢事業所を開設いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16億32百万円増加し、25億81百万円の収入となりました。

この主な要因は、減価償却費が8億29百万円、売上債権の減少による資金の増加が26億82百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が9億89百万円、仕入債務の減少による資金の減少が18億11百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億61百万円減少し、9億29百万円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得に伴う支出および自社利用ソフトウェアへの投資であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億30百万円減少し、9億33百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の減少および配当金の支払による資金の減少であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円増加し、36億32百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および建設資材関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,519	77.7	2,962	76.7
空調設備工事関連事業	8,159	79.4	9,380	89.3
建設資材関連事業	13,680	82.3	9,670	90.0

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
化学品関連事業	19,903	105.1
情報システム関連事業	7,418	111.4
空調設備工事関連事業	9,280	97.0
燃料関連事業	7,182	101.0
建設資材関連事業	14,759	89.3
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,463	82.4
その他	454	117.6
合計	61,462	98.8

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

(3) 今後の事業展開・方向性

営業面では、これまで同様、一つひとつのビジネスを大切にし、よりお客様との距離感を縮めきめ細かく対応することで、事業基盤の安定化を推し進めてまいります。

また、業務面では、これまで構築してきた仕組み・仕掛けを軸に、当社化学品関連2事業部および樹脂・エレクトロニクス関連事業部の業務部門を統一し分離・独立させることで、牽制機能の強化および業務品質の向上を図り、業務プロセスの透明度をさらに高めてまいります。

次に、事業セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

<化学品関連事業>

「無機・有機化学品」は、仕入先との連携強化のもと、自社ストックタンクの増設を軸とした貯蔵・物流システムの増強を推進することにより、他社との差別化を図り、事業エリア拡大と新規のお客様獲得に努めてまいります。

「医薬品原体」は、将来を見据えたジェネリック医薬品向け原体の開発を推進する一方で、戦略的パートナーである日医工(株)との協業を強力に進めてまいります。

「海外ビジネス」は、今後のベトナムにおける基礎化学品の需要増を見込み、輸入基礎化学品の拡販に備えた貯蔵タンク等の港湾設備拡充や小分けのための物流システム構築に着手してまいります。これまでベトナムでの販売エリアは、化学品製造子会社のある南部エリアが中心でありましたが、ハノイ近郊の物流倉庫を拡充し北部での販路開拓も推進してまいります。また、ベトナムからの輸入ビジネスの拡大については、昨年8月の焼津水産化学工業(株)

との業務提携に基づき設立したキッチン分解物（中間体）製造子会社の早期立ち上げ、安定稼働を進めてまいります。

< 情報システム関連事業 >

「北陸地区」は、地域密着型のサポート体制を堅持し、既存のお客様との取引の維持・拡大を進める一方で、新規のお客様開拓を徹底して推進し、地域での存在感を高めてまいります。

「首都圏」は、「POWER EGG[®]」や印刷プレート、アウトソーシング、オフショア開発等当社オリジナルソリューションを全面に押し出し、ビジネスの拡大を推進してまいります。

「オリジナルソフトサービス」面では、昨年8月から発売開始した「POWER EGG[®] 2.0」は、中堅企業の情報ガバナンス強化の需要に対し、ワークフロー機能面の評価が大変高く引き合いが増加しております。当社グループを挙げて新規のお客様獲得に努めるとともに、旧バージョンをご利用のお客様に対しても、全面的な操作性改善と機能強化を図った「POWER EGG[®] 2.0」への移行商談を積極的に推進してまいります。

「アウトソーシング運用サービス」面では、北陸地区および首都圏において、通信会社との間で新しいネットワークコストを実現するサービスメニューを武器にビジネスの拡大を図ってまいります。

「ベトナムオフショア開発」面では、本年4月、ベトナム子会社に当社のソフトウェア開発技術部門を統合し、日本支店を開設いたしました。開発技術部門を一体化することにより、これまで以上のスピードで開発技術力の向上に努めてまいります。さらに、優秀な技術者を日本支店に配置することにより、短納期化を図りビジネス拡大につなげてまいります。

< 空調設備工事関連事業 >

本年4月、従来の当社空調事業部を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置いたしました。

「首都圏」では、これまでディベロッパーやゼネコン等のお客様との間で築きあげてきた信頼関係を武器に、オフィスビル・リニューアル工事を中心として、お客様へのスピーディーな対応、ならびに高品質な施工の継続により、お客様からの信頼をさらに高め受注拡大を推進してまいります。

「北陸地区」は、新築案件が激減し競争がますます激化するなか、営業部門、技術部門およびファシリティサポート部門が一体となり、さらには当社他事業部およびグループ会社との協業も行いながら、地域におけるネットワークを有効に活用し、事業基盤の維持・拡大を図ってまいります。

< 燃料関連事業 >

本年10月での三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)の合併に向け、これまで両社が構築してきたお客様のネットワークの活用に加え、他の事業セグメントのお客様へも積極的にアプローチすることでビジネスの拡大を推し進めてまいります。さらに、合併後は、両社共通の仕入先である新日本石油(株)とのより一層の関係強化、さらには経営資源の統合による業務の効率化および企業体質の向上を目指してまいります。

< 建設資材関連事業 >

首都圏での新規マンション供給戸数が引き続き低調に推移すると予想されるなか、「首都圏の分譲マンション向け」は、これまで培ってきたお客様との信頼関係および商品調達力を武器に、お客様との取引シェア拡大を図ってまいります。

「首都圏の高級マンション向け」は、新規商品の開発・拡充に取り組む一方で、お客様への提案活動を積極的に推進し、受注拡大に注力してまいります。

「北陸地区」は、既存のお客様との取引拡大を図るとともに、当社グループがこれまで築きあげてきた地域での地縁、人脈等のネットワーク、ならびに当社グループの総合力をフルに活用し、新たなお客様の獲得に努めてまいります。

<樹脂・エレクトロニクス関連事業>

引き続き厳しい事業環境が予想されるなか、「金型・樹脂成形品関連」は、既存ビジネスの維持・拡大に努める一方、お客様のニーズである現地調達率向上に対し、金型の現地製造を推進することで、受注拡大および利益率向上を図ってまいります。

「電子部品・電子材料」については、当社グループ保有の技術を十分活かせる新規案件の発掘に努めてまいります。さらに、北陸地区にて、当社他事業部やグループ会社との連携・協業によりASIC（カスタムIC）の新たなお客様の開拓に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当社はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社は、IT分野における最先端技術の市場調査および技術習得等を主目的に複数の任意組合へ出資をしておりますが、その一部に、米ドル建の出資金があります。これらの出資金につきましては、連結財務諸表作成のために期末時為替レートにて円換算しておりますが、米ドル建の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一般に、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社相模化成工業（株）でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ベトナム国家大学ハノイ校、ホーチミン自然科学大学およびホーチミン工科大学のベトナム4大学との「ナレッジマネジメントツールに関する研究」をテーマとした共同研究であり、総額は26百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、410億91百万円（前連結会計年度末は469億25百万円）となり、前連結会計年度末に比べ58億34百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金28億24百万円の減少、未成工事支出金11億99百万円の減少、現金及び預金5億41百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ35億63百万円減少し、234億8百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券17億6百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ22億71百万円減少し、176億83百万円となりました。

負債残高は、219億74百万円（前連結会計年度末は259億59百万円）となり、前連結会計年度末に比べ39億84百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金15億55百万円の減少、未成工事受入金5億5百万円の減少、短期借入金4億73百万円の減少、工事未払金3億1百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ31億97百万円減少し、200億17百万円となりました。一方、固定負債の残高は、繰延税金負債5億16百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、19億57百万円となりました。

純資産残高は、191億16百万円（前連結会計年度末は209億66百万円）となり、前連結会計年度末に比べ18億49百万円減少いたしました。株主資本の残高は、利益剰余金5億32百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ5億34百万円減少し、191億28百万円となりました。一方、評価・換算差額等の残高は、その他有価証券評価差額金8億6百万円の減少、為替換算調整勘定3億3百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億10百万円減少し、49百万円のマイナスとなりました。また、少数株主持分の残高は、37百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の44.2%から46.4%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の376円61銭から346円78銭に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で4億97百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、当社およびグループ会社における社内システム構築のための投資、ならびに子会社三谷ガス㈱でのLPG販売事業における新規のお客様獲得に向けたLPG供給設備の新設であります。

なお、上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業及び樹脂・エレクトロニクス関連事業	事務所	1,027	0	555 (9,113.75)	42	1,626	190
三谷サイエンスパーク研究所 (石川県能美市)	情報システム関連事業	事務所・保管棟	500	12	218 (8,616.24)	10	740	9
アウトソーシング実証実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム関連事業	実験棟・保管棟	652	-	133 (3,441.25)	54	840	-
金沢港配送センター (石川県金沢市)	化学品関連事業	硫酸タンク設備	60	0	27 (4,860.75)	0	88	-
三谷産業コンストラクションズ㈱本社事務所 (石川県金沢市)	建設資材関連事業	事務所建物	37	-	160 (979.25)	0	198	-
三谷ガス㈱本社事務所 (石川県石川郡野々市町)	燃料関連事業	事務所建物	20	-	152 (1,203.00)	0	172	-

(2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
三谷産業コンストラクションズ㈱	事務所・倉庫 (石川県金沢市)	空調設備工 事関連事業	事務所建物	26	-	68 (1,004.37)	0	94	25
相模化成工業㈱	本社事務所・工場 他 (東京都町田市)	化学品関連 事業	事務所建物 ・工場他	213	78	527 (3,690.32)	15	835	28

(3) 在外子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
Aureole Bussiness Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社会主 義共和国 ハイズ ン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成形品 製造・組立 設備	121	67	- (12,000.00)	1	189	107
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・工場 (ベトナム社会主 義共和国 ドンナ イ省)	化学品関連 事業	無機化学薬 品製造設備	59	20	52 (15,855.00)	1	134	40

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 三谷産業コンストラクションズ㈱本社事務所については、当社が三谷産業コンストラクションズ㈱に賃貸しているものであります。
3. 三谷ガス㈱本社事務所については、当社が三谷ガス㈱に賃貸しているものであります。
4. Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.の土地については、土地使用権を記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料
				建物及び構築物 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事 業、樹脂・エレクトロニクス 関連事業、化学品関連事業及 び空調設備工事関連事業	事務所建物	195	196

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
Aureole Fine Chemical Products Inc.	ベトナム 社会主義 共和国 ドンナイ省	化学品 関連事業	土地、工場 および 機械装置	495	14	自己資金 および 借入金	平成20年 12月	平成22年 1月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	172	2	-	1,967	2,158	-
所有株式数 (単元)	-	4,518	58	19,374	6	-	30,809	54,765	411,000
所有株式数の 割合(%)	-	8.25	0.10	35.38	0.01	-	56.26	100.00	-

(注) 1. 自己株式153,265株は、「個人その他」の欄に153単元および「単元未満株式の状況」の欄に265株を含めて記載しております。

なお、自己株式153,265株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数は152,265株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,366	20.60
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県金沢市高尾南三丁目93番地	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
神野 征子	静岡県静岡市葵区	870	1.58
計	-	33,934	61.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,611,000	54,611	-
単元未満株式	普通株式 411,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,611	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町 1番5号	152,000	-	152,000	0.28
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町 三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	154,000	-	154,000	0.28

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,326	2,352,200
当期間における取得自己株式	440	49,080

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	5,836	850,704	600	59,400
保有自己株式数	152,265	-	152,105	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成21年5月13日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成20年12月11日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせて、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	165	3
平成21年5月13日 取締役会決議	165	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	285	360	315	260	194
最低(円)	128	198	220	142	75

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	157	140	137	142	106	100
最低(円)	95	126	115	115	86	75

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株)(現株三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任(現任) 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)5	11,366
代表取締役社長	組織戦略担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社常務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 デイサークル(株)代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長組織戦略担当就任(現任)	(注)5	60
専務取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年6月 三谷ガス(株)代表取締役会長就任(現任) 平成21年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成21年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長就任(現任)	(注)5	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業統括担当	干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設業営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設業営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設業営 業推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年7月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M & E 事業部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M & E 事業部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業統括担当就 任(現任)	(注) 5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	組織構造担当 兼海外本部長	中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石 川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部 長兼同本部財務部長兼同本部秘 書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室 長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事 部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画 本部長兼グループ会社支援室長 就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グ ループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質 管理本部長兼グループ会社支 援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役組織構造担当兼 海外本部長就任(現任)	(注) 5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼同事業部アウトソーシング推進部長兼情報サービス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部長兼海外事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同事業部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任(現任)	(注) 5	6
取締役	財務担当兼グループ会社統括本部長	清水 敏男	昭和27年4月18日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行釧路支店長 平成17年4月 同行より当社へ出向 当社グループ会社統括本部長 平成18年4月 当社入社 当社執行役員グループ会社統括本部長 平成19年6月 当社取締役グループ会社統括本部長就任 平成20年4月 当社取締役グループ会社統括本部長兼海外本部長就任 平成20年6月 Pear Investment Pte Ltd代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役財務担当兼グループ会社統括本部長就任(現任)	(注) 5	5
取締役		湯浅 仁士	昭和25年7月9日生	平成3年4月 日本石油(株)(現新日本石油(株))中央技術研究所新規分野研究室参事 平成12年5月 当社入社 当社ケミカル事業部長付部長 平成12年6月 当社ケミカル事業部長 平成12年10月 当社執行役員ケミカル事業部長 平成13年7月 当社執行役員ケミカル事業部長兼同事業部ケミカル営業部長 平成14年1月 当社ケミカル事業部技術部長 平成15年4月 当社技術執行役員ケミカル事業部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術担当(ケミカル事業部・M&E事業部担当)就任 平成19年6月 当社常務取締役技術担当(ケミカル事業部・M&E事業部担当)就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成20年4月 相模化成工業(株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 アクティブファーマ(株)代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉田 誠	昭和19年8月2日生	昭和42年2月 当社入社 昭和61年4月 当社電子計算機事業部営業部長 平成2年6月 当社取締役電子計算機事業部長 就任 平成6年6月 当社常務取締役情報システム事 業部長就任 平成8年9月 当社常務取締役営業副統括担当 兼空調事業部長兼同事業部営業 部長就任 平成9年4月 当社常務取締役営業副統括担当 兼空調事業部長就任 平成9年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 空調事業部長就任 平成9年10月 当社専務取締役営業統括担当就 任 平成15年1月 ニッコー(株)取締役就任 平成16年6月 当社専務取締役全社プロジェク ト担当兼営業支援担当就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 ニッコー(株)専務取締役就任 平成18年1月 同社代表取締役社長就任(現 任)	(注) 5	50
取締役		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和45年11月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー (株))取締役就任 昭和46年12月 当社監査役就任 昭和56年1月 日本硬質陶器(株)(現ニッコー (株))取締役副社長就任 昭和63年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 ニッコー(株)取締役会長就任(現 任)	(注) 5	6
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長兼同本部同部ベトナム駐在員 事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長兼同本部同部ベナ ム駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部A B C D営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼 同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任(現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年7月 社会貢献支援財団会長就任(現任) 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構(現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構)代表理事就任(現任) 平成20年6月 東京工科大学理事就任(現任) 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院学院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現社団法人都市環境エネルギー協会)理事長就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任(現任) 平成20年6月 財団法人建築保全センター理事長就任(現任)	(注)6	-
計						11,605

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役坂井明紀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役坂井明紀氏は、代表取締役会長三谷充氏の義兄であります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は下記のとおり13名で構成されております。

職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	森 浩一
執行役員 情報ソリューション事業部長	高木 誠
執行役員 情報サービス本部長	梶谷 忠博
執行役員 M & E 事業部長	内山 豊章

職名	氏名
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 空調事業部長	上嶋 修
執行役員 空調サービス本部長	清水 雅人
執行役員 サービス本部長	酒井 勝徳
執行役員 企画本部長	滝澤 富博
執行役員 内部統制本部長	松村 茂
執行役員 社長室長	道上 和彦
執行役員 人事本部準備室長	山崎 泰司
技術執行役員 情報システム事業部公共ソリューション統括部公共システム部長兼情報サービス本部ソリューション企画部長	松嶋 忠之

5. 当該取締役の任期は、平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当該監査役の任期は、平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

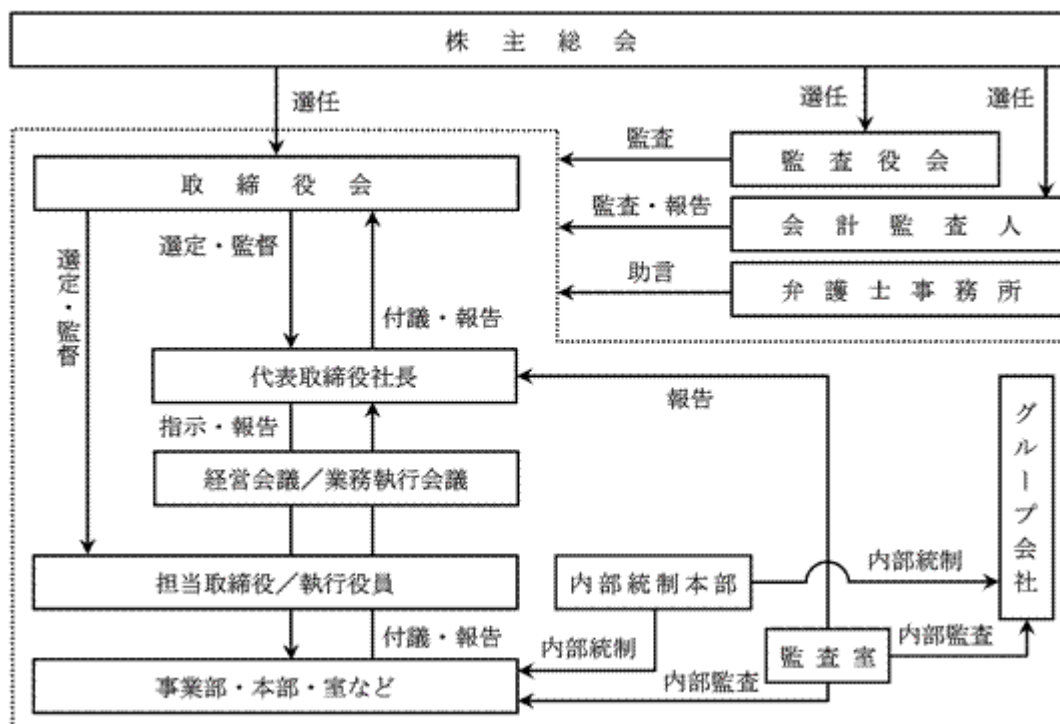
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、**遵法経営**が企業価値向上に不可欠であるとの認識のもと、**コンプライアンス**を強化して不正な行為が生じないクリーンな社風を形成し、**経営の透明性**および**効率性**を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。

かかる観点に立ち、当社経営理念に基づき、**遵法経営**を企業活動の大前提に掲げて社内の**遵法知識レベル**の向上に取り組むとともに、**反社会的行動**や**不正行為**を惹起させない**企業風土**の一層の醸成に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等



当社では、監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりです。

(取締役会)

取締役会は社内取締役10名、社外取締役1名の合計11名で構成され、原則として年間8回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担っております。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しております。

(経営会議・業務執行会議)

経営会議は、会長・社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っております。

業務執行会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っております。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と、監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しております。

(監査室)

当社およびグループ会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部統制を強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は6名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、社長の命により、被監査部署に対し補正・改善などの指示を行っております。また、監査室では、監査役監査および監査法人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も監査法人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、監査法人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成21年3月期は、あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	近藤 久晴	あずさ監査法人
業務執行社員	浜田 亘	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

あずさ監査法人 公認会計士6名 その他4名

(その他の内部統制の仕組み)

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度(社内通報制度)を導入しております。

平成16年6月により、事業部門の業務プロセスを文書化に着手し、この業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込み、それを基にした社内システムの構築を通じて内部統制の再構築を行っております。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を実施しております。

平成18年6月には、「三谷産業グループ企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を発足させております。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っております。

(3) 社外取締役および社外監査役との関係

当社社外取締役である坂井明紀氏は、当社関連会社であるニッコー株式会社の取締役会長であり、当社代表取締役会長である三谷充氏とは義兄の関係にあります。当社はニッコー株式会社の議決権を15.86%保有しており、当社役員はニッコー株式会社の役員を兼任しております。なお、両社間には商品の仕入および販売等の取引関係がありますが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社社外監査役である日下公人氏は、当社が株主様およびお客様向けに開催する講演会にて、講師もしていただいております。

(4) 役員報酬の内容

会社における地位	対象人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12名 (1)	161百万円 (2)
監査役 (うち社外監査役)	5 (3)	19 (5)
合計	17 (4)	181 (8)

(注) 1. 上記には、平成20年4月18日をもって取締役を退任した取締役1名および平成20年6月25日開催の第83期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 平成18年6月27日開催の第81期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、年額30百万円以内と決議いただいております。

4. 上記の報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額22百万円(取締役11名に対し20百万円(うち社外取締役1名に対し0百万円)、監査役4名に対し1百万円(うち社外監査役3名に対し0百万円))。

(5) リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させております。リスクマネジメントプロジェクトでは、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社をあげて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進しております。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者も含む。)および監査役(監査役であった者も含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	49	-
連結子会社	-	-	5	-
計	-	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数により契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,273	2 3,814
受取手形及び売掛金	16,633	13,808
完成工事未収入金	1,193	1,281
たな卸資産	3,451	-
商品及び製品	-	831
仕掛品	-	2,700
未成工事支出金	1,571	371
原材料及び貯蔵品	-	86
繰延税金資産	133	134
その他	780	488
貸倒引当金	66	110
流動資産合計	26,971	23,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,418	2 10,246
減価償却累計額	5,817	6,046
建物及び構築物（純額）	4,601	4,200
機械装置及び運搬具	1,898	1,639
減価償却累計額	1,286	1,193
機械装置及び運搬具（純額）	612	446
工具、器具及び備品	902	823
減価償却累計額	707	650
工具、器具及び備品（純額）	194	173
土地	2 3,677	2 3,669
リース資産	-	64
減価償却累計額	-	3
リース資産（純額）	-	61
建設仮勘定	10	-
有形固定資産合計	9,096	8,551
無形固定資産		
ソフトウェア	742	750
電話加入権	34	34
その他	150	97
無形固定資産合計	927	882
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,486	1, 2 6,779
長期貸付金	26	14
差入保証金	875	920
繰延税金資産	87	118
その他	567	655
貸倒引当金	114	238
投資その他の資産合計	9,930	8,248
固定資産合計	19,954	17,683
資産合計	46,925	41,091

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,885	2 8,330
工事未払金	1,007	2 705
短期借入金	2 8,078	2 7,604
リース債務	-	13
未払法人税等	435	409
未払消費税等	109	127
未成工事受入金	648	143
役員賞与引当金	134	99
受注損失引当金	27	13
完成工事補償引当金	35	36
その他	2 2,854	2 2,531
流動負債合計	23,214	20,017
固定負債		
長期借入金	2 250	2 101
預り保証金	100	120
リース債務	-	50
繰延税金負債	1,369	852
退職給付引当金	73	98
役員退職慰労引当金	431	464
その他	519	269
固定負債合計	2,744	1,957
負債合計	25,959	21,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	13,293	12,760
自己株式	34	35
株主資本合計	19,662	19,128
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	490
繰延ヘッジ損益	14	15
為替換算調整勘定	221	524
評価・換算差額等合計	1,061	49
少数株主持分	242	37
純資産合計	20,966	19,116
負債純資産合計	46,925	41,091

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	60,693	60,062
売上原価	52,399	51,154
売上総利益	8,293	8,907
販売費及び一般管理費		
手数料	583	620
旅費及び交通費	426	425
役員報酬	342	355
従業員給料	1,878	2,065
従業員賞与	570	548
退職給付費用	94	106
役員賞与引当金繰入額	134	99
役員退職慰労引当金繰入額	71	63
福利厚生費	521	555
賃借料	648	707
減価償却費	634	612
貸倒引当金繰入額	83	246
その他	1,453	1,592
販売費及び一般管理費合計	7,443	7,998
営業利益	850	908
営業外収益		
受取利息	28	25
受取配当金	98	102
仕入割引	101	89
持分法による投資利益	70	-
その他	179	200
営業外収益合計	480	418
営業外費用		
支払利息	134	126
投資事業組合運用損	55	71
持分法による投資損失	-	415
その他	51	119
営業外費用合計	242	734
経常利益	1,088	592

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1	-
固定資産売却益	2 15	2 1
投資有価証券売却益	5	0
償却債権取立益	1	-
適格退職年金制度終了益	126	-
特別利益合計	150	2
特別損失		
たな卸資産評価損	-	5
固定資産売却損	2 0	2 0
固定資産除却損	3 63	3 11
減損損失	4 5	4 156
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	38	65
その他	1	9
特別損失合計	108	251
税金等調整前当期純利益	1,130	343
法人税、住民税及び事業税	549	579
法人税等調整額	21	49
法人税等合計	527	529
少数株主利益	21	15
当期純利益又は当期純損失()	580	202

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
前期末残高	13,142	13,293
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	580	202
自己株式の処分	-	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う 持分変動	99	-
当期変動額合計	150	532
当期末残高	13,293	12,760
自己株式		
前期末残高	29	34
当期変動額		
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	5	1
当期末残高	34	35
株主資本合計		
前期末残高	19,517	19,662
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	580	202
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う 持分変動	99	-
当期変動額合計	145	534
当期末残高	19,662	19,128

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,921	1,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,624	806
当期変動額合計	1,624	806
当期末残高	1,297	490
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	14	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	147	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	303
当期変動額合計	74	303
当期末残高	221	524
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,764	1,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,703	1,110
当期変動額合計	1,703	1,110
当期末残高	1,061	49
少数株主持分		
前期末残高	235	242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	205
当期変動額合計	7	205
当期末残高	242	37
純資産合計		
前期末残高	22,517	20,966
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失（ ）	580	202
自己株式の取得	5	2
自己株式の処分	0	0
持分法適用会社の第三者割当増資に伴う持分変動	99	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,696	1,315
当期変動額合計	1,551	1,849
当期末残高	20,966	19,116

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,130	343
減価償却費	858	829
減損損失	5	156
負ののれん償却額	0	1
持分法による投資損益（は益）	70	415
投資事業組合運用損益（は益）	55	71
投資有価証券評価損益（は益）	38	65
貸倒引当金の増減額（は減少）	47	168
役員賞与引当金の増減額（は減少）	36	34
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42	32
退職給付引当金の増減額（は減少）	22	28
受注損失引当金の増減額（は減少）	4	13
受取利息及び受取配当金	127	128
支払利息	134	126
投資有価証券売却損益（は益）	5	2
固定資産売却損益（は益）	15	1
固定資産除却損	63	11
売上債権の増減額（は増加）	1,159	2,682
たな卸資産の増減額（は増加）	539	989
仕入債務の増減額（は減少）	955	1,811
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	461	387
その他	278	311
小計	1,584	3,231
利息及び配当金の受取額	147	141
利息の支払額	113	104
法人税等の支払額	669	687
営業活動によるキャッシュ・フロー	949	2,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127	146
定期預金の払戻による収入	92	199
有形固定資産の取得による支出	490	292
有形固定資産の売却による収入	76	23
無形固定資産の取得による支出	282	293
投資有価証券の取得による支出	82	373
投資有価証券の売却による収入	8	0
貸付金の回収による収入	27	13
その他	110	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	668	929

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128	512
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	3
長期借入れによる収入	126	-
長期借入金の返済による支出	158	83
親会社による配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	7	2
自己株式の取得による支出	4	2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	933
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	85
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	240	633
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	2,999
現金及び現金同等物の期末残高	2,999	3,632

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ なお、連結子会社である三谷産業コンストラクションズ(株)と富山サンエー工務(株)、および三谷住建販売(株)と三谷住設(株)は、平成19年10月1日付にて、それぞれ三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)を存続会社として合併しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ディー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ Aureole Fine Chemical Products Inc. は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株) なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 藤井空調工業(株) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサーージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株) なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、AUREOLE MITANI CHEMICAL & ENVIRONMENT INC.、AUREOLE INFORMATION TECHNOLOGY INC.、AUREOLE CONSTRUCTION SOFTWARE DEVELOPMENT INC.、AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.、Aureole Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development Inc.、Aureole Business Components & Devices Inc.、Aureole Fine Chemical Products Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 たな卸資産 ・ 商品 月別総平均法による原価法によっております。 ・ 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前純利益は14百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ12百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ1百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりました当社および一部の国内連結子会社については、平成19年4月1日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として126百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>完成工事高の計上基準 (会計方針の変更)</p> <p>当社空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当連結会計年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに変更しております。</p> <p>この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、売上高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当社空調事業部では、工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。	同左
6. 負ののれんの償却に関する事項		負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ951百万円、2,420百万円、80百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 2,758 2. 担保に供している資産 (百万円) 現金及び預金 50 建物及び構築物 186 土地 527 投資有価証券 1,068 計 1,832 (対応債務の種類) (百万円) 支払手形及び買掛金 2,065 短期借入金 106 その他(未払金・未払費用) 7 長期借入金 191 計 2,370 3. 偶発債務(保証債務) 下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。 (百万円) アドニス(株) 1 従業員 3 計 4 (百万円) 4. 受取手形割引高 146 5. 受取手形裏書譲渡高 107	1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。 (百万円) 投資有価証券(株式) 2,302 2. 担保に供している資産 (百万円) 現金及び預金 50 建物及び構築物 175 土地 527 投資有価証券 790 計 1,543 (対応債務の種類) (百万円) 支払手形及び買掛金 1,245 工事未払金 0 短期借入金 160 その他(未払金・未払費用) 13 長期借入金 44 計 1,464 3. 偶発債務(保証債務) 下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。 (百万円) アドニス(株) 0 従業員 2 計 3 (百万円) 4. 受取手形割引高 122 5. 受取手形裏書譲渡高 127

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 48			1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 26		
2. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)			2. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)		
建物及び構築物	10	-	建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	1	0	機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	0	工具、器具及び備品	0	0
土地	4	-	計	1	0
計	15	0			
3. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)			3. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)		
建物及び構築物		32	建物及び構築物		7
機械装置及び運搬具		25	機械装置及び運搬具		1
工具、器具及び備品		3	工具、器具及び備品		2
ソフトウェア		1	ソフトウェア		0
計		63	計		11

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。				4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都 中央区	建設資材関連事業 ・事業用資産	ソフトウェア	5	石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8
				富山県 富山市	遊休	土地	1
				東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3
				広島県 広島市	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	建物及び構築物 等	7
				ベトナム 社会 主義共 和国 ホーチ ミン市	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	建物及び構築 物、機械装置及 び運搬具等	135
<p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、全額ソフトウェアであります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、上記の事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>				<p>当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（156百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	122	25	0	147
合計	122	25	0	147

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加の主なものは、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	165	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	147	16	5	158
合計	147	16	5	158

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,273	3,814
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
223	131
担保に供している定期預金	担保に供している定期預金
50	50
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,999	3,632

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容																													
					情																													
					報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であります。																													
					リース資産の減価償却の方法																													
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項																													
					「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。																													
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち																													
					リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65</td> <td>43</td> <td>15</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>580</td> <td>379</td> <td>6</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>312</td> <td>216</td> <td>1</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>957</td> <td>639</td> <td>23</td> <td>295</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	65	43	15	6	工具、器具及び備品	580	379	6	194	ソフトウェア	312	216	1	93	計	957	639	23	295
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	65	43	15	6																														
工具、器具及び備品	580	379	6	194																														
ソフトウェア	312	216	1	93																														
計	957	639	23	295																														
					(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)																													
					1年内 485																													
					1年超 467																													
					計 952																													
リース資産減損勘定の残高 14					リース資産減損勘定の残高 5																													
(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																													
なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額361百万円を含めて記載しております。					なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額173百万円を含めて記載しております。																													
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)																													
支払リース料 377					支払リース料 295																													
リース資産減損勘定の取崩額 15					リース資産減損勘定の取崩額 9																													
減価償却費相当額 377					減価償却費相当額 295																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																													

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内	1年内
1年超	1年超
計	計
61 90 152	71 111 182

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)						
株式	2,753	4,889	2,136	1,574	2,630	1,056
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,753	4,889	2,136	1,574	2,630	1,056
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)						
株式	115	85	29	1,389	1,161	227
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	115	85	29	1,389	1,161	227
合計	2,868	4,975	2,106	2,963	3,792	828

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について62百万円減損処理を行っております。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	5	-	0	0	2

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
その他有価証券		その他有価証券	
非上場株式	386百万円	非上場株式	399百万円
投資事業有限責任組合への出資	366百万円	投資事業有限責任組合への出資	284百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...売掛金、買掛金、借入金の利息 ヘッジ方針 通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社の為替予約取引および金利スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限などを定めた社内ルールに従い、各担当者が決裁権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 外貨建金銭債権債務などに先物為替予約が付されていることにより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務などで、連結貸借対照表に当該円価額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、これらのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示の対象から除いた結果、重要な取引はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

通貨関係

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10	-	9	0
	通貨オプション取引 買建 コール	44	34	2	2
	売建 プット	88	68	8	8
合計		142	103	3	6

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
 2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。
 3. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日にその一部を適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>73</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>73</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>73</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>73</td></tr> </table> <p>適格退職年金制度および退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td colspan="2">(百万円)</td></tr> <tr><td>退職給付債務の減少</td><td>1,462</td></tr> <tr><td>年金資産の減少</td><td>1,569</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>162</td></tr> <tr><td>前払年金費用の減少</td><td>307</td></tr> <tr><td>退職給付引当金の減少</td><td>38</td></tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,167百万円であり、資産移換額のうち1,150百万円を一括で移換し、17百万円を4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額12百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p>	イ. 退職給付債務	73	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	73	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	73	(百万円)		退職給付債務の減少	1,462	年金資産の減少	1,569	未認識数理計算上の差異	162	前払年金費用の減少	307	退職給付引当金の減少	38	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、当社および国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度および退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付債務</td><td>98</td></tr> <tr><td>ロ. 年金資産</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>98</td></tr> <tr><td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td><td>98</td></tr> <tr><td>ヘ. 前払年金費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td><td>98</td></tr> </table>	イ. 退職給付債務	98	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	98	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	98	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	98
イ. 退職給付債務	73																																								
ロ. 年金資産	-																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	73																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	73																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	73																																								
(百万円)																																									
退職給付債務の減少	1,462																																								
年金資産の減少	1,569																																								
未認識数理計算上の差異	162																																								
前払年金費用の減少	307																																								
退職給付引当金の減少	38																																								
イ. 退職給付債務	98																																								
ロ. 年金資産	-																																								
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	98																																								
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																								
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	98																																								
ヘ. 前払年金費用	-																																								
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	98																																								

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																
<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>28</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>28</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>126</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td>117</td></tr> <tr><td>計</td><td>20</td></tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>- %</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>- %</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>-</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	28	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	28	ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	126	ト. その他	117	計	20	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	ロ. 割引率	- %	ハ. 期待運用収益率	- %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 勤務費用</td><td>35</td></tr> <tr><td>ロ. 利息費用</td><td>-</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益</td><td>-</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>-</td></tr> <tr><td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>35</td></tr> <tr><td>ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td>-</td></tr> <tr><td>ト. その他</td><td>134</td></tr> <tr><td>計</td><td>170</td></tr> </table> <p>(注)「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ. 退職給付見込額の期間配分 方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>ロ. 割引率</td><td>- %</td></tr> <tr><td>ハ. 期待運用収益率</td><td>- %</td></tr> <tr><td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>-</td></tr> </table>	イ. 勤務費用	35	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	35	ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	ト. その他	134	計	170	イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	同左	ロ. 割引率	- %	ハ. 期待運用収益率	- %	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-
イ. 勤務費用	28																																																
ロ. 利息費用	-																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	28																																																
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	126																																																
ト. その他	117																																																
計	20																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	- %																																																
ハ. 期待運用収益率	- %																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-																																																
イ. 勤務費用	35																																																
ロ. 利息費用	-																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	35																																																
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-																																																
ト. その他	134																																																
計	170																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分 方法	同左																																																
ロ. 割引率	- %																																																
ハ. 期待運用収益率	- %																																																
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	-																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
168	174
未払事業税否認	未払事業税否認
42	36
退職給付費用超過額	退職給付費用超過額
33	39
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
169	181
未実現利益	未実現利益
14	7
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
283	308
固定資産減損損失	固定資産減損損失
112	100
繰越欠損金	繰越欠損金
1,907	2,045
過年度損益修正損	過年度損益修正損
279	143
その他	その他
182	202
繰延税金資産 小計	繰延税金資産 小計
3,193	3,240
評価性引当額	評価性引当額
2,945	2,956
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債との相殺
26	32
繰延税金資産 合計	繰延税金資産 合計
221	252
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
824	326
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
233	230
子会社株式取得時価評価	子会社株式取得時価評価
198	198
退職信託財産評価益	退職信託財産評価益
117	117
その他	その他
22	12
繰延税金負債 小計	繰延税金負債 小計
1,396	884
繰延税金資産との相殺	繰延税金資産との相殺
26	32
繰延税金負債 合計	繰延税金負債 合計
1,369	852
繰延税金負債 純額	繰延税金負債 純額
1,148	599
平成20年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成21年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
133	134
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
87	118
流動負債 その他	流動負債 繰延税金負債
0	852
固定負債 繰延税金負債	
1,369	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率	法定実効税率
40.0	40.0
(調整)	(調整)
住民税均等割等	住民税均等割等
1.8	5.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.4	22.2
役員賞与引当金否認額	役員賞与引当金否認額
4.8	11.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
1.3	1.8
子会社等欠損金の未認識税務利益等	評価性税効果
7.2	23.4
評価性税効果	持分法投資損失
11.5	48.5
持分法投資利益	外国税金等
2.5	3.6
税金還付等	連結子会社税率差異
2.6	1.5
その他	その他
0.8	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
46.7	154.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)										
	化学品関連 事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	18,926	6,550	9,408	7,053	15,660	2,986	105	60,693	-	60,693
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	12	110	157	59	867	0	280	1,488	(1,488)	-
計	18,939	6,660	9,566	7,112	16,528	2,987	386	62,181	(1,488)	60,693
営業費用	18,171	6,036	9,322	6,957	16,327	2,983	336	60,135	(292)	59,842
営業利益	767	624	244	154	200	4	49	2,045	(1,195)	850
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出										
資産	10,539	9,173	6,092	3,064	10,209	2,449	772	42,300	4,624	46,925
減価償却費	127	303	68	129	15	126	5	778	80	858
減損損失	-	-	-	-	9	-	-	9	(4)	5
資本的支出	96	88	139	83	23	354	0	786	6	792
当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)										
	化学品関連 事業 (百万円)	情報システ ム関連事業 (百万円)	空調設備工 事関連事業 (百万円)	燃料関連事 業 (百万円)	建設資材関 連事業 (百万円)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上 高	19,890	7,289	9,092	7,100	14,124	2,458	106	60,062	-	60,062
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	13	129	187	81	634	5	347	1,399	(1,399)	-
計	19,903	7,418	9,280	7,182	14,759	2,463	454	61,462	(1,399)	60,062
営業費用	19,145	6,740	8,914	6,832	14,600	2,651	436	59,321	(168)	59,153
営業利益(又は営業損失)	758	678	365	350	159	188	17	2,140	(1,231)	908
. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出										
資産	9,424	9,062	4,391	2,800	9,477	1,456	698	37,311	3,779	41,091
減価償却費	127	305	98	90	16	104	5	748	81	829
減損損失	-	-	-	-	-	146	-	146	10	156
資本的支出	96	112	92	95	25	51	-	474	23	497

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。なお、上記「事業の種類別セグメント情報」につきましては、当連結会計年度の営業損益の大きい事業セグメント順に記載しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（機能性食品、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料）、医薬品原料の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品・LPG・石油コークスの販売
その他	マンション・ビル等の保全管理

各事業区分の事業内容の変更

当第3四半期連結会計期間において、事業活動における取扱商品の営業体制の見直しを契機に、取扱商品の種類・性質の類似性と今後の事業の拡大、管理の効率化の観点から事業区分の見直しを行った結果、従来、樹脂・エレクトロニクス関連事業に含めておりました樹脂材料の販売を、化学品関連事業として区分表示することに变更いたしました。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、化学品関連事業の売上高は2億61百万円、営業利益は15百万円それぞれ多く計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業の売上高は2億61百万円少なく計上されており、営業損失は15百万円多く計上されております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,227百万円および1,297百万円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,461百万円および5,493百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益は、化学品関連事業では2百万円、情報システム関連事業では0百万円、建設資材関連事業では4百万円それぞれ少なく計上されており、樹脂・エレクトロニクス関連事業では、営業損失が2百万円多く計上されております。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の国内連結子会社で機械及び装置の耐用年数の変更を行っております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益が、化学品関連事業では1百万円多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（追加情報）

前連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等		燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注)2	72	売掛金	7
							燃料製品の仕入 (注)2	28	買掛金	3
							ガソリン等の購入 (注)2	48	未払金	1
							資金の貸付 (注)3	-	貸付金	29
							利息の受取 (注)3	0	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の74.01%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は北陸コンピュータ・サービス㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,009 百万円
固定資産合計	3,029 百万円
流動負債合計	1,574 百万円
固定負債合計	1,179 百万円
純資産合計	3,285 百万円
売上高	8,227 百万円
税引前当期純利益金額	691 百万円
当期純利益金額	372 百万円

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等		燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	ソフトウェア保守サービスの売上(注)2	1	受取手形及び売掛金	0
							ガソリン等の購入(注)2	28	工事未払金	0
							資金の貸付(注)3	-	その他(未払金・未払費用)	0
							利息の受取(注)3	0	貸付金	21
							自販機手数料等の収入(注)2	0	その他(未収入金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。
3. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、3ヶ月据置き、元利均等返済としております。なお、同社の本社事務所の土地・建物に抵当権を設定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	80	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等		燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入及び資金の貸付 役員の兼任あり	燃料製品の販売(注)2	54	受取手形及び売掛金	4
							空調機器等修理工事売上(注)2	1	完成工事未収入金	0
							燃料製品の仕入(注)2	0	支払手形及び買掛金	0
							ガソリン等の購入(注)2	33	その他(未払金・未払費用)	0
							自販機手数料等の収入(注)2	0	その他(未収入金)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	14,003	百万円
固定資産合計	8,611	百万円
流動負債合計	8,737	百万円
固定負債合計	3,028	百万円
純資産合計	10,849	百万円
売上高	30,500	百万円
税引前当期純損失金額	2,071	百万円
当期純損失金額	3,126	百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円61銭	1株当たり純資産額	346円78銭
1株当たり当期純利益金額	10円56銭	1株当たり当期純損失金額	3円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	580	202
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	580	202
期中平均株式数(千株)	55,036	55,023

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日をもって、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、医薬品原体等の製造・販売を行っている連結子会社相模化成工業株式会社の需要拡大に対する事業環境対応のため、日医工株式会社と共同出資で医薬品原体等の製造会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 会社の概要</p> <p>商号 アクティブファーマ株式会社 設立年月 平成21年6月5日 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士 資本金 3億円 株主構成 当社 51%、日医工株式会社 49% 主な事業の内容 医薬品原体、医薬品中間体等の製造および販売</p> <p>なお、当社の連結子会社である相模化成工業株式会社の発行済株式数の総数を、7月中にアクティブファーマ株式会社に売却する予定です。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,986	7,473	1.03	
1年以内に返済予定の長期借入金	92	131	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		13		
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	250	101	2.64	平成22年～平成24年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)		50		
その他有利子負債				
計	8,328	7,771		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48	40	12	
リース債務	13	13	13	9

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	12,723	15,217	13,476	18,645
税金等調整前四半期純損益 金額 (は損失) (百万円)	609	450	484	986
四半期純損益金額 (は損失) (百万円)	621	298	574	695
1株当たり四半期純利益金 額 (は損失)(円)	11.30	5.42	10.44	12.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,230	872
受取手形	1,146	824
売掛金	6,744	6,284
完成工事未収入金	1,040	1,158
商品	507	-
商品及び製品	-	243
仕掛品	34	182
未成工事支出金	1,561	374
前渡金	31	41
前払費用	82	88
未収収益	15	14
関係会社短期貸付金	120	74
未収入金	24	13
その他	285	196
貸倒引当金	11	37
流動資産合計	12,813	10,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,269	8,293
減価償却累計額	4,576	4,800
建物（純額）	3,692	3,492
構築物	656	655
減価償却累計額	506	527
構築物（純額）	149	128
機械及び装置	130	130
減価償却累計額	100	105
機械及び装置（純額）	30	25
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	636	565
減価償却累計額	523	472
工具、器具及び備品（純額）	112	93
土地	3,055	3,047
リース資産	-	56
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	54
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	7,041	6,840

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	762	656
電話加入権	24	24
その他	8	5
無形固定資産合計	795	686
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,689	1 4,434
関係会社株式	5,436	5,629
出資金	5	1
関係会社出資金	1,295	1,028
長期貸付金	21	13
従業員長期貸付金	4	0
関係会社長期貸付金	130	43
差入保証金	642	649
保険積立金	40	42
破産更生債権等	2	49
長期前払費用	23	21
その他	321	298
貸倒引当金	1	39
投資その他の資産合計	13,610	12,171
固定資産合計	21,448	19,699
資産合計	34,261	30,031
負債の部		
流動負債		
支払手形	69	87
買掛金	1, 4 4,450	1 3,308
工事未払金	1,058	768
短期借入金	4 8,312	4 8,381
リース債務	-	12
未払金	1 481	1 383
未払費用	1 299	1 323
未払法人税等	36	34
未払消費税等	11	74
前受金	134	93
未成工事受入金	645	142
預り金	45	20
前受収益	0	0
完成工事補償引当金	23	23
その他	12	14
流動負債合計	15,580	13,668

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
預り保証金	68	77
長期未払金	458	216
長期前受金	37	2
リース債務	-	44
繰延税金負債	1,197	686
退職給付引当金	19	28
役員退職慰労引当金	245	250
関係会社投資損失引当金	-	9
その他	17	20
固定負債合計	2,044	1,335
負債合計	17,625	15,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	350	345
プログラム等準備金	33	18
配当積立金	300	290
別途積立金	7,094	7,280
繰越利益剰余金	572	412
利益剰余金合計	8,996	8,167
自己株式	33	34
株主資本合計	15,367	14,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,282	504
繰延ヘッジ損益	14	15
評価・換算差額等合計	1,268	489
純資産合計	16,635	15,026
負債純資産合計	34,261	30,031

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	21,039	21,447
完成工事高	8,402	8,210
売上高合計	29,442	29,657
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	221	507
当期商品仕入高	17,823	17,828
合計	18,045	18,335
商品期末たな卸高	507	243
商品売上原価	17,538	18,092
完成工事原価	7,581	7,048
売上原価合計	25,119	25,140
売上総利益		
商品売上総利益	3,501	3,354
完成工事総利益	821	1,162
売上総利益合計	4,322	4,517
販売費及び一般管理費		
手数料	521	609
旅費及び交通費	286	273
役員報酬	166	158
従業員給料	887	993
従業員賞与	261	247
退職給付費用	55	56
役員退職慰労引当金繰入額	38	22
福利厚生費	276	297
賃借料	444	486
減価償却費	481	497
貸倒引当金繰入額	10	74
その他	850	937
販売費及び一般管理費合計	2 4,281	2 4,654
営業利益又は営業損失()	41	136
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	1 494	1 426
仕入割引	32	23
賃貸料	1 149	1 168
その他	78	92
営業外収益合計	766	721
営業外費用		
支払利息	121	116
投資事業組合運用損	55	71
賃貸設備費	90	108
その他	24	58
営業外費用合計	292	355
経常利益	515	229

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 14	-
投資有価証券売却益	4	-
適格退職年金制度終了益	85	-
特別利益合計	104	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6
固定資産除却損	4 28	4 6
減損損失	-	5 14
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	28	56
関係会社株式評価損	-	11
関係会社出資金評価損	-	606
関係会社投資損失引当金繰入額	-	9
その他	-	7
特別損失合計	57	721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	562	491
法人税、住民税及び事業税	23	20
法人税等調整額	0	13
法人税等合計	23	7
当期純利益又は当期純損失 ()	539	498

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,169	28.6	2,021	28.7
外注費		4,538	59.9	4,007	56.9
経費		874	11.5	1,018	14.4
(うち人件費)		(433)	(5.7)	(571)	(8.1)
計		7,581	100.0	7,048	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	356	350
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	350	345
プログラム等準備金		
前期末残高	55	33
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	22	15
当期変動額合計	22	15
当期末残高	33	18

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
配当積立金		
前期末残高	265	300
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	60
配当積立金の積立	35	50
当期変動額合計	35	10
当期末残高	300	290
別途積立金		
前期末残高	6,994	7,094
当期変動額		
別途積立金の積立	100	186
当期変動額合計	100	186
当期末残高	7,094	7,280
繰越利益剰余金		
前期末残高	470	572
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	60
圧縮記帳積立金の取崩	5	5
プログラム等準備金の取崩	22	15
配当積立金の積立	35	50
別途積立金の積立	100	186
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	539	498
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	102	984
当期末残高	572	412
利益剰余金合計		
前期末残高	8,787	8,996
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	539	498
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	208	828
当期末残高	8,996	8,167
自己株式		
前期末残高	29	33
当期変動額		
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	4	1
当期末残高	33	34

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	15,162	15,367
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	539	498
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	204	830
当期末残高	15,367	14,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,875	1,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,592	778
当期変動額合計	1,592	778
当期末残高	1,282	504
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	14	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,866	1,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,597	778
当期変動額合計	1,597	778
当期末残高	1,268	489
純資産合計		
前期末残高	18,028	16,635
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益又は当期純損失()	539	498
自己株式の取得	4	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,597	778
当期変動額合計	1,393	1,609
当期末残高	16,635	15,026

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月別総平均法による原価法によっております。 (2) 仕掛品および未成工事支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2) 仕掛品、未成工事支出金 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は2百万円増加し、経常利益は同額減少し、税引前当期純損失は8百万円増加しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 5～17年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 6～17年

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 従来、当社は適格退職年金制度および退職一時金制度を採用しておりましたが、平成19年4月1日付で退職金規程の改定を行い、その一部を確定拠出年金制度へ移行しております。 本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として85百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p>	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
	<p>(1) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 完成工事高の計上基準 (会計方針の変更) 空調事業部における完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事につきましては、工事進行基準を適用することに变更しております。</p> <p>この変更は、近年、長期請負工事に係る収益計上基準として工事進行基準がより合理的な会計基準とされ会計慣行として定着していること、また、首都圏における受注工事の工期の長期化ならびに請負金額の大型化により、受注に占める長期大型工事の割合が増加傾向にあり、今後この傾向が継続すると見込まれることから、これらに係る工事施工実績を期間損益に反映させ、期間損益計算のより一層の適正化を図るために行うものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来の基準によった場合に比べ、完成工事高が75百万円、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ5百万円増加しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 完成工事高の計上基準 空調事業部では、工期1年超かつ請負金額3億円以上の新規受注工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「リース解約損」(当事業年度は0百万円)は、営業外費用の総額の10分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098</td> </tr> </table> <p>(対応債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,055</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>三谷産業コンストラクションズ(株)</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">269</td> </tr> <tr> <td>(株)インテンザ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">468</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,195</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">554</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> </table>	現金及び預金	30	投資有価証券	1,068	計	1,098	買掛金	1,644	未払金	1	未払費用	6	保証債務	403	計	2,055	建物	15	土地	41	三谷ガス(株)	69	三谷産業コンストラクションズ(株)	21	三谷住建販売(株)	269	(株)インテンザ	14	三谷産業イー・シー(株)	468	相模化成工業(株)	213	(株)エンブレム	0	AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134	その他	4	計	1,195	売掛金	554	買掛金	354	短期借入金	1,182	<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類 (担保提供資産の種類) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820</td> </tr> </table> <p>(対応債務の種類)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務(保証債務) 下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務等について、保証を行っております。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">三谷ガス(株)</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>三谷住建販売(株)</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(株)インテンザ</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>三谷産業イー・シー(株)</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td>相模化成工業(株)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>(株)エンブレム</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>Aureole Business Components & Devices Inc.</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> </table>	現金及び預金	30	投資有価証券	790	計	820	買掛金	1,066	未払金	8	未払費用	5	保証債務	155	計	1,235	建物	15	土地	41	三谷ガス(株)	37	三谷住建販売(株)	97	(株)インテンザ	14	三谷産業イー・シー(株)	178	相模化成工業(株)	159	(株)エンブレム	0	Aureole Business Components & Devices Inc.	83	その他	3	計	574	売掛金	582	短期借入金	1,341
現金及び預金	30																																																																																								
投資有価証券	1,068																																																																																								
計	1,098																																																																																								
買掛金	1,644																																																																																								
未払金	1																																																																																								
未払費用	6																																																																																								
保証債務	403																																																																																								
計	2,055																																																																																								
建物	15																																																																																								
土地	41																																																																																								
三谷ガス(株)	69																																																																																								
三谷産業コンストラクションズ(株)	21																																																																																								
三谷住建販売(株)	269																																																																																								
(株)インテンザ	14																																																																																								
三谷産業イー・シー(株)	468																																																																																								
相模化成工業(株)	213																																																																																								
(株)エンブレム	0																																																																																								
AUREOLE BUSINESS COMPONENTS & DEVICES INC.	134																																																																																								
その他	4																																																																																								
計	1,195																																																																																								
売掛金	554																																																																																								
買掛金	354																																																																																								
短期借入金	1,182																																																																																								
現金及び預金	30																																																																																								
投資有価証券	790																																																																																								
計	820																																																																																								
買掛金	1,066																																																																																								
未払金	8																																																																																								
未払費用	5																																																																																								
保証債務	155																																																																																								
計	1,235																																																																																								
建物	15																																																																																								
土地	41																																																																																								
三谷ガス(株)	37																																																																																								
三谷住建販売(株)	97																																																																																								
(株)インテンザ	14																																																																																								
三谷産業イー・シー(株)	178																																																																																								
相模化成工業(株)	159																																																																																								
(株)エンブレム	0																																																																																								
Aureole Business Components & Devices Inc.	83																																																																																								
その他	3																																																																																								
計	574																																																																																								
売掛金	582																																																																																								
短期借入金	1,341																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">398</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">29</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </table>	受取配当金	398	賃貸料	131	建物	9	土地	4	計	14	建物	23	構築物	0	機械及び装置	0	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	3	ソフトウェア	1	計	28	<p>1. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>賃貸料</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">11</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	受取配当金	326	賃貸料	154	建物	5	構築物	0	工具、器具及び備品	1	計	6
受取配当金	398																																				
賃貸料	131																																				
建物	9																																				
土地	4																																				
計	14																																				
建物	23																																				
構築物	0																																				
機械及び装置	0																																				
車両運搬具	0																																				
工具、器具及び備品	3																																				
ソフトウェア	1																																				
計	28																																				
受取配当金	326																																				
賃貸料	154																																				
建物	5																																				
構築物	0																																				
工具、器具及び備品	1																																				
計	6																																				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
	<p>5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 加賀市</td> <td>遊休</td> <td>土地、無形固定 資産その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>東京都 中央区</td> <td>樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産</td> <td>工具、器具及び 備品等</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント（情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。上記の遊休の土地等は帳簿価額に比べて市場価格が下落していること、また、事業用資産は将来にわたる営業キャッシュ・フローの漸減見込等により減損損失を認識するにいたり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（14百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、上記の土地は路線価等により評価し、また、事業用資産は使用価値および正味売却価額ともいずれも零と見込まれるため、回収可能価額は零で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8	富山県 富山市	遊休	土地	1	東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)														
石川県 加賀市	遊休	土地、無形固定 資産その他	8														
富山県 富山市	遊休	土地	1														
東京都 中央区	樹脂・エレクト ロニクス関連事 業用資産	工具、器具及び 備品等	3														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	122	19	0	141
合計	122	19	0	141

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	141	16	5	152
合計	141	16	5	152

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等であり、リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	24	8	15	1	機械及び装置	24	8	15	0
車両運搬具	51	45	-	6	車両運搬具	14	12	-	1
工具、器具及び備品	1,122	742	-	380	工具、器具及び備品	520	343	-	177
ソフトウェア	279	154	-	124	ソフトウェア	257	186	-	70
計	1,478	950	15	511	計	817	551	15	250
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年内			449		1年内			222	
1年超			423		1年超			201	
計			873		計			423	
リース資産減損勘定の残高			6		リース資産減損勘定の残高			2	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額361百万円を含めて記載しております。					(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末残高相当額173百万円を含めて記載しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 (百万円)				
支払リース料			334		支払リース料			256	
リース資産減損勘定の取崩額			4		リース資産減損勘定の取崩額			3	
減価償却費相当額			334		減価償却費相当額			256	

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	
1年内	37	1年内	42
1年超	47	1年超	61
計	85	計	103

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	1,048	488	560	601	41

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)	繰延税金資産	(百万円)
賞与引当金損金算入限度超過額	81	賞与引当金損金算入限度超過額	88
未払事業税否認	8	未払事業税否認	8
退職給付費用超過額	14	退職給付費用超過額	16
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	98	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	100
投資有価証券評価損	259	投資有価証券評価損	283
関係会社株式評価損	222	関係会社株式評価損	227
固定資産減損損失	89	関係会社出資金評価損	242
繰越欠損金	1,520	固定資産減損損失	84
過年度損益修正損	279	繰越欠損金	1,621
その他	84	過年度損益修正損	143
小計	2,657	その他	102
評価性引当額	2,657	小計	2,918
合計	-	評価性引当額	2,918
		合計	-
繰延税金負債	(百万円)	繰延税金負債	(百万円)
圧縮記帳積立	233	圧縮記帳積立	230
退職信託財産評価益	117	退職信託財産評価益	117
その他	22	その他	12
その他有価証券評価差額金	824	その他有価証券評価差額金	326
合計	1,198	合計	686
繰延税金負債の純額	1,198	繰延税金負債の純額	686
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(%)		
法定実効税率	40.0	当事業年度は、税引前当期純損益が損失のため記載を省略しております。	
(調整)			
住民税均等割等	4.1		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.5		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1		
評価性税効果	20.6		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.2		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 302円28銭	1株当たり純資産額 273円9銭
1株当たり当期純利益金額 9円80銭	1株当たり当期純損失金額 9円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	539	498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	539	498
期中平均株式数(千株)	55,041	55,029

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要な子会社等の設立)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日をもって、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社は、医薬品原体等の製造・販売を行っている連結子会社相模化成工業株式会社の需要拡大に対する事業環境対応のため、日医工株式会社と共同出資で医薬品原体等の製造会社を設立いたしました。</p> <p>(2) 会社の概要</p> <p>商号 アクティブファーマ株式会社 設立年月 平成21年6月5日 本店所在地 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 代表者 代表取締役社長 湯浅 仁士 資本金 3億円 株主構成 当社 51%、日医工株式会社 49% 主な事業の内容 医薬品原体、医薬品中間体等の製造および販売</p> <p>なお、当社の連結子会社である相模化成工業株式会社の発行済株式数の総数を、7月中にアクティブファーマ株式会社に売却する予定です。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	733
		小松精練(株)	922,171	369
		住友不動産(株)	340,000	368
		ダイキン工業(株)	134,000	359
		大日本印刷(株)	273,000	245
		(株)トクヤマ	350,972	219
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	179
		新日本石油(株)	361,141	175
		(株)北國銀行	448,799	157
		タマ化学工業(株)	36,300	142
		日産化学工業(株)	166,800	136
		日医工(株)	35,000	97
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95
		(株)ノーリツ	65,557	85
		東亜合成(株)	295,418	64
		日本曹達(株)	223,190	64
		焼津水産化学工業(株)	50,000	50
		セーレン(株)	100,000	44
		多木化学(株)	105,000	41
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	41
その他69銘柄	2,279,970	476		
小計		8,384,168	4,149	
合計		8,384,168	4,149	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	-	169
		ジャフコ V1-A	-	55
		その他5銘柄	-	59
		合計	-	284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	8,269	30	6	8,293	4,800	226	3,492
構築物	656	0	1	655	527	21	128
機械及び装置	130	-	-	130	105	5	25
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	636	18	89 (52)	565	472	33	93
土地	3,055	-	7 (7)	3,047	-	-	3,047
リース資産	-	56	-	56	2	2	54
建設仮勘定	1	-	1 (1)	-	-	-	-
有形固定資産計	12,750	106	105 (61)	12,751	5,910	289	6,840
無形固定資産							
ソフトウェア	1,307	146	0 (0)	1,453	796	252	656
電話加入権	24	-	-	24	-	-	24
その他	18	-	2 (2)	16	10	0	5
無形固定資産計	1,349	146	2 (2)	1,493	806	252	686
長期前払費用	39	0	0	39	18	3	21

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	13	74	-	11	76
完成工事補償引当金	23	9	9	-	23
役員退職慰労引当金	245	22	17	-	250
関係会社投資損失引当金	-	9	-	-	9

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	168
普通預金	147
定期預金	552
別段預金	3
小計	870
計	872

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
清水建設(株)	148
タマ化学工業(株)	107
(株)銭高組	63
東レエンジニアリング(株)	59
石黒建設(株)	46
その他	399
計	824

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	202
平成21年5月 "	172
平成21年6月 "	250
平成21年7月 "	191
平成21年8月 "	6
平成21年9月 "	0
計	824

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)北國新聞社	432
富士通リース(株)	430
ニッコー(株)	351
三菱UFJリース(株)	324
興銀リース(株)	241
その他	4,503
計	6,284

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,744	22,451	22,911	6,284	78.5	106

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	222
清水建設(株)	76
(株)P F U	69
南砺市	51
オリックス・ファシリティーズ(株)	35
その他	703
計	1,158

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	1,126
平成20年3月期計上額	32
計	1,158

e. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報システム	44
樹脂・エレクトロニクス	89
化学品	108
計	243

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
情報システム	182
計	182

g. 未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
材料費	120
外注費	154
経費	99
計	374

固定資産
 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三谷住建販売(株)	8,200	1,764
(株)インテンザ	4,000	1,127
ニッコー(株)	2,936,190	560
三谷産業イー・シー(株)	7,200	360
相模化成工業(株)	400,000	342
その他	2,560,050	1,474
計	5,915,640	5,629

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
科研ファルマ(株)	39
藤川(株)	9
ライオン(株)	7
住友化学(株)	7
双日(株)	5
その他	17
計	87

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月期日	13
平成21年5月 "	9
平成21年6月 "	19
平成21年7月 "	44
計	87

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	539
(株)トクヤマ	206
ダイセル化学工業(株)	187
コープケミカル(株)	166
日本曹達(株)	121
その他	2,088
計	3,308

c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
三谷産業コンストラクションズ(株)	119
鈴木工業(株)	31
富士機材(株)	30
(株)ヤシマ・エコ・システム	29
(株)サンセツ	24
その他	531
計	768

d. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北陸銀行	2,110
(株)北國銀行	2,110
(株)三菱東京UFJ銀行	1,760
(株)みずほ銀行	1,060
三谷産業コンストラクションズ(株)	500
その他	841
計	8,381

e. 未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額(百万円)	当期末残高(百万円)
645	4,334	4,837	142

(3) 【その他】

決算日後の状況
該当事項はありません。

訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第83期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日北陸財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月12日北陸財務局長に提出。

第84期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日北陸財務局長に提出。

第84期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日北陸財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 政造

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は減価償却方法の変更を行った。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は空調事業部における完成工事高の計上基準として、新規受注工事の一部について工事完成基準から工事進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日に、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 政造

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の3. 固定資産の減価償却の方法に記載されているとおり、会社は減価償却方法の変更を行った。
2. 重要な会計方針の8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は空調事業部における完成工事高の計上基準として、新規受注工事の一部について工事完成基準から工事進行基準に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年6月5日に、日医工株式会社との共同出資会社としてアクティブファーマ株式会社を設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。